



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年5月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-860-5080
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,947	—	827	△5.3	997	△22.4	559	417.7
2021年3月期	93,942	1.7	873	△26.1	1,285	△4.6	108	△87.2

（注）包括利益 2022年3月期 430百万円（40.0%） 2021年3月期 307百万円（△58.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.24	—	4.0	2.4	1.3
2021年3月期	7.19	—	0.8	3.0	0.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 42百万円 2021年3月期 47百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該会計基準等を適用する前の2021年3月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,018	14,279	36.3	941.45
2021年3月期	42,975	13,885	32.0	914.95

（参考）自己資本 2022年3月期 14,149百万円 2021年3月期 13,750百万円

（注）収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	760	24	△1,830	8,085
2021年3月期	2,168	161	△832	9,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	83.4	0.7
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	150	26.9	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	1.7	950	14.9	1,050	5.2	600	7.2	39.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,694,496株	2021年3月期	16,694,496株
2022年3月期	1,665,283株	2021年3月期	1,665,199株
2022年3月期	15,029,249株	2021年3月期	15,029,362株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,482	△95.7	458	—	389	214.7	347	—
2021年3月期	34,638	△50.4	△17	—	123	△82.4	△512	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	23.12	—
2021年3月期	△34.09	—

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2020年10月1日付で会社分割（吸収分割）を実施し当社の建設資材卸売事業・建設工事事業・太陽光発電事業を株式会社クワザワ（旧会社名 株式会社クワザワリフォームセンター）に承継したため、前事業年度の経営成績と比べて差異が生じております。

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,470	3,136	37.0	208.50
2021年3月期	9,711	2,892	29.8	192.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,136百万円 2021年3月期 2,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により社会活動が制限される状況が続きましたが、後半にはワクチン接種の進展等から経済活動は再開の動きとなりました。しかしながら、半導体等の部品不足の影響や原油をはじめとする原材料価格の高騰に加え、感染力の強い新型コロナウイルス変異株の出現、年明けからはウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりもあり、景気の先行き不透明感は一層高まることとなりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、資材価格の高騰など建設コストが上昇する厳しい経営環境で推移する中、公共投資が弱い動きとなりましたが、民間投資や新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を推進したほか、PB商品の開発など新たな商材の確保、既存取引先との関係強化などを合わせて実施し、収益力強化の取り組みに努めました。一方で、長期間にわたる感染症の対策を組織的に取り組み、オフィスでのソーシャルディスタンス確保、Web会議の活用やテレワークでの受注体制確保などの施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は収益認識会計基準等の適用により、売上高629億47百万円(前期は939億42百万円)、営業利益は8億27百万円(前期比5.3%減)、保険解約返戻金が減少した結果、経常利益は9億97百万円(同22.4%減)となり、減損損失が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億59百万円(同417.7%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は263億2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設資材)

基礎資材売上は大型インフラ工事を中心に前期からの好調を維持し、建設資材売上は主力である北海道市場が好調に推移した結果、売上高は331億61百万円(前期は622億62百万円)となり、セグメント利益は2億45百万円(前期比53.6%減)となりました。

なお、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、前第3四半期連結会計期間から報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を当該セグメントに配分したことにより、セグメント利益は従来の算定方法と比べ2億90百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間までのセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

このほか、収益認識会計基準等の適用により、前期と比べ売上高は275億12百万円減少し、セグメント利益は5百万円減少しております。

(建設工事)

小規模な工事は好調であったものの大型物件工事が減少した結果、売上高は250億56百万円(前期は276億86百万円)となり、セグメント利益は1億86百万円(前期比63.2%減)となりました。

なお、建設資材セグメントと同様の理由によりセグメント利益は1億11百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間までのセグメント利益についても建設資材セグメントと同様の理由により、変更前の算定方法によっております。

このほか、収益認識会計基準等の適用により、前期と比べ売上高は10億99百万円増加し、セグメント利益は81百万円増加しております。

(資材運送)

基礎資材運送が好調に推移した結果、売上高は42億2百万円(前期は34億37百万円)となり、セグメント利益は88百万円(前期比12.4%増)となりました。

なお、収益認識基準等の適用により、前期と比べ売上高は1億9百万円増加しております。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は2億56百万円(前期は2億73百万円)、セグメント利益は1億84百万円(前期比10.2%減)となりました。

(その他)

太陽光発電事業が好調に推移した結果、売上高は2億70百万円(前期は2億82百万円)、セグメント利益は52百万円(前期比14.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ39億57百万円減少して390億18百万円となりました。

流動資産は同33億7百万円減少して294億78百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、工事進行基準の適用対象物件が増加したことによる未成工事支出金の減少及び金融機関からの借入金の返済を進めたことによる現金及び預金の減少であります。

固定資産は同6億49百万円減少して95億40百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、同3億20百万円減少の67億48百万円となりました。有形固定資産の減少の主なものは、減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少であります。無形固定資産は、同88百万円減少の1億19百万円となりました。無形固定資産の減少の主なものは、減価償却が進んだことによるその他及びのれんの減少であります。

投資その他の資産は、同2億41百万円減少の26億72百万円となりました。投資その他の資産の減少の主なものは、評価替えや売却による投資有価証券の減少であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ43億50百万円減少して247億39百万円となりました。

流動負債は、同37億33百万円減少して201億79百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、グループ内で横断的に資金効率を高める取り組みを進めたことによる短期借入金の減少であります。

固定負債は同6億16百万円減少して45億59百万円となりました。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億93百万円増加して142億79百万円となりました。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.0%から36.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ10億44百万円減少し、当連結会計年度末には80億85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億60百万円となりました。

前連結会計年度に比べ14億7百万円の減少となった主な要因は、未払又は未収消費税等の増減額及び棚卸資産の増減額の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は24百万円となりました。

前連結会計年度に比べ1億36百万円の減少となった主な要因は、保険積立金の解約による収入の減少及び有形固定資産の売却による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は18億30百万円となりました。

前連結会計年度に比べ9億97百万円の減少となった主な要因は、長期借入れによる収入の減少であります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動制限が緩和に向かうことで、景気は緩やかながら回復基調に向かうことが期待されるものの、新型コロナウイルス変異株による感染の再拡大リスクに加え、世界的な半導体等の部品不足や原油をはじめとする原材料価格の高騰、さらにウクライナ情勢などの地政学的リスクによる世界経済への影響も懸念され、景気は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く今後の事業環境につきましては、民間投資や新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられましたが、足下では資材価格の高騰など建設コストの上昇が続いており、建設業界を巡る経営環境は一層厳しくなるものと予想されます。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高が640億円、営業利益は9億50百万円、経常利益は10億50百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は6億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,145	8,100
受取手形及び売掛金	16,805	—
受取手形	—	5,375
電子記録債権	2,841	2,965
売掛金	—	9,665
契約資産	—	939
リース投資資産	2	2
商品及び製品	478	633
販売用不動産	1,073	769
未成工事支出金	1,986	510
原材料及び貯蔵品	86	95
その他	407	446
貸倒引当金	△41	△25
流動資産合計	32,785	29,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,836	5,840
減価償却累計額	△2,561	△2,740
建物及び構築物(純額)	3,275	3,099
機械装置及び運搬具	1,174	986
減価償却累計額	△1,101	△919
機械装置及び運搬具(純額)	73	67
土地	3,125	3,120
リース資産	1,203	1,208
減価償却累計額	△731	△847
リース資産(純額)	472	360
建設仮勘定	0	0
その他	317	332
減価償却累計額	△194	△232
その他(純額)	122	99
有形固定資産合計	7,069	6,748
無形固定資産		
のれん	34	—
その他	172	119
無形固定資産合計	207	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	1,215
長期貸付金	96	27
繰延税金資産	218	187
退職給付に係る資産	212	179
その他	1,168	1,152
貸倒引当金	△124	△90
投資その他の資産合計	2,914	2,672
固定資産合計	10,190	9,540
資産合計	42,975	39,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,565	11,269
電子記録債務	7,438	6,802
短期借入金	1,180	30
1年内返済予定の長期借入金	490	490
リース債務	99	80
未払法人税等	361	133
賞与引当金	206	205
役員賞与引当金	28	25
工事損失引当金	7	0
完成工事補償引当金	27	29
その他	2,506	1,112
流動負債合計	23,913	20,179
固定負債		
長期借入金	3,569	3,078
リース債務	172	97
繰延税金負債	476	420
退職給付に係る負債	91	91
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	638	643
固定負債合計	5,176	4,559
負債合計	29,089	24,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	13,156	13,679
自己株式	△446	△446
株主資本合計	13,452	13,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	212
退職給付に係る調整累計額	△15	△39
その他の包括利益累計額合計	298	173
非支配株主持分	134	130
純資産合計	13,885	14,279
負債純資産合計	42,975	39,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	93,942	62,947
売上原価	85,581	54,867
売上総利益	8,361	8,080
販売費及び一般管理費	7,488	7,253
営業利益	873	827
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	31	41
保険解約返戻金	265	6
持分法による投資利益	47	42
保証債務取崩額	—	0
雑収入	114	125
営業外収益合計	493	250
営業外費用		
支払利息	70	72
債権売却損	0	0
保証債務費用	0	0
雑損失	10	6
営業外費用合計	81	79
経常利益	1,285	997
特別利益		
固定資産売却益	16	6
投資有価証券売却益	2	19
特別利益合計	18	25
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	5	11
減損損失	657	25
その他	0	—
特別損失合計	666	36
税金等調整前当期純利益	637	987
法人税、住民税及び事業税	530	434
法人税等調整額	△4	△2
法人税等合計	526	431
当期純利益	111	555
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	108	559

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	111	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	△100
退職給付に係る調整額	14	△23
その他の包括利益合計	196	△124
包括利益	307	430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304	434
非支配株主に係る包括利益	3	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	13,138	△446	13,434
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	326	13,138	△446	13,434
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する当期純利益			108		108
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17	△0	17
当期末残高	417	326	13,156	△446	13,452

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132	△30	102	131	13,668
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	△30	102	131	13,668
当期変動額					
剰余金の配当					△90
親会社株主に帰属する当期純利益					108
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	14	196	3	199
当期変動額合計	181	14	196	3	217
当期末残高	313	△15	298	134	13,885

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	13,156	△446	13,452
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	326	13,209	△446	13,506
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する当期純利益			559		559
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	469	△0	469
当期末残高	417	326	13,679	△446	13,975

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	△15	298	134	13,885
会計方針の変更による累積的影響額					53
会計方針の変更を反映した当期首残高	313	△15	298	134	13,939
当期変動額					
剰余金の配当					△90
親会社株主に帰属する当期純利益					559
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△23	△124	△4	△129
当期変動額合計	△100	△23	△124	△4	339
当期末残高	212	△39	173	130	14,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637	987
減価償却費	464	442
減損損失	657	25
のれん償却額	205	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△50
受取利息及び受取配当金	△66	△75
支払利息	70	72
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△42
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7	4
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
リース解約損	0	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△620	△482
保険解約返戻金	△265	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,096	1,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,396	731
その他の資産の増減額 (△は増加)	172	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,263	△939
未払又は未収消費税等の増減額	361	△464
その他の負債の増減額 (△は減少)	△82	△31
小計	2,719	1,342
利息及び配当金の受取額	66	75
利息の支払額	△70	△73
法人税等の支払額	△552	△591
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	4	—
固定資産の取得による支出	△91	△86
固定資産の売却による収入	223	7
固定資産の除却による支出	△2	△9
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	25	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△319	—
保険積立金の解約による収入	265	6
貸付けによる支出	△188	△90
貸付金の回収による収入	249	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,350	△1,150
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△485	△490
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△90	△90
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△106	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△1,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,497	△1,044
現金及び現金同等物の期首残高	7,632	9,130
現金及び現金同等物の期末残高	9,130	8,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

商品販売については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループとしての役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

建設工事については、収益総額、工事原価総額、工事進捗率の各要素において成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、この要件を満たさない工事又は工期が著しく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、原則として工事進行基準を適用し、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価に係る収益認識

売上割戻については、従来は支払額が確定した時点において計上しておりましたが、過去の実績等に基づき合理的に算定した見積額を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は9億39百万円増加、商品及び製品は14百万円増加、未成工事支出金は20億80百万円減少、未成工事受入金は12億98百万円減少、支払手形及び買掛金は15百万円増加しております。

当連結会計年度の損益計算書は、売上高は263億2百万円減少、売上原価は264億80百万円減少、販売費及び一般管理費は1億1百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は76百万円増加、売上債権の増減額は4億9百万円増加、棚卸資産の増減額は11億80百万円減少、未成工事受入金の増減額は8億59百万円減少、仕入債務の増減額は11百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は53百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「資材運送」、「不動産賃貸」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、セメント・生コンクリート・土木資材等の基礎資材、外装材・内装材・トイレ・キッチン・バス等の建築資材を全国のゼネコンや建材販売店、ハウスメーカー、地場ビルダーに販売しております。

「建設工事」は、建築一式工事や店舗・ビル・住宅の内装工事及びリフォーム工事の施工・管理を請負っております。「資材運送」は、建築資材等の運送、倉庫業務を中心に、土木事業やクレーン車・ダンプ車の重機事業を行っております。「不動産賃貸」は、倉庫、事務所、土地等の不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメント区分の変更)

前連結会計年度末より、従来「その他」及び「資材運送」に含まれていた「不動産賃貸」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の建設資材事業の売上高は27,512百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、建設工事業の売上高は1,099百万円増加、セグメント利益は81百万円増加し、資材運送事業の売上高は109百万円増加しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループは、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、従来は報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を報告セグメントに配分する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度において従来の算定方法と比較して建設資材セグメントのセグメント利益が290百万円減少するとともに、建設工事セグメントのセグメント利益が111百万円減少し、全社費用の配分によりセグメント利益の調整額が401百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間までのセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によること が困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,262	27,686	3,437	273	93,659	282	93,942	—	93,942
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,297	344	551	156	2,350	—	2,350	△2,350	—
計	63,559	28,031	3,988	430	96,010	282	96,293	△2,350	93,942
セグメント利益	528	507	79	205	1,320	45	1,365	△492	873
セグメント資産	21,940	14,822	3,250	2,479	42,491	484	42,976	△1	42,975
その他の項目									
減価償却費	137	51	37	55	282	33	316	148	464
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	47	9	6	0	64	1	66	24	90

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△492百万円には、セグメント間消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1百万円には、セグメント間消去△5,202百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,201百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額148百万円には、セグメント間消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費130百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	33,088	17,073	4,189	—	54,351	270	54,622	—	54,622
一定の期間にわたり移転される財	73	7,982	—	—	8,055	—	8,055	—	8,055
顧客との契約から生じる収益	33,161	25,056	4,189	—	62,407	270	62,678	—	62,678
その他の収益	—	—	13	256	269	—	269	—	269
外部顧客への売上高	33,161	25,056	4,202	256	62,676	270	62,947	—	62,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,242	343	318	208	2,111	0	2,111	△2,111	—
計	34,404	25,399	4,520	464	64,788	270	65,059	△2,111	62,947
セグメント利益	245	186	88	184	705	52	757	69	827
セグメント資産	16,986	15,314	3,262	2,054	37,618	575	38,193	825	39,018
その他の項目									
減価償却費	147	60	37	49	295	33	329	113	442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	24	15	2	88	1	89	6	95

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額69百万円には、セグメント間消去△290百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益360百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額825百万円には、セグメント間消去△5,927百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,752百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額113百万円には、セグメント間消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費96百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	3	653	—	—	657	—	—	657

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	19	0	—	—	20	—	4	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
当期償却額	139	66	—	—	205	—	—	205
当期末残高	34	—	—	—	34	—	—	34

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
当期償却額	34	—	—	—	34	—	—	34
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	914.95円	941.45円
1株当たり当期純利益	7.19円	37.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	108	559
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	108	559
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,029	15,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,885	14,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	134	130
(うち非支配株主持分(百万円))	(134)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,750	14,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,029	15,029

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.91円増加し、1株当たり当期純利益は3.34円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。